



2026年8月13日

各 位

会 社 名 株式会社Photosynth
代表者名 代表取締役社長 河瀬 航大
(コード: 4379)
問合せ先 執行役員CFO 田中 元
TEL. 03-6630-4585

**(訂正・数値データ訂正)「2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2026年5月13日付で公表しました「2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正がありましたのでお知らせします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、四半期連結貸借対照表の「長期借入金」、四半期連結損益計算書の「支払利息」および四半期連結包括利益計算書の「その他有価証券評価差額金」に誤りがあったため、関連する箇所の訂正を行うものであります。

なお、この訂正により経常利益が92百万円(対前年同四半期増減率 $\Delta 2.8\%$)から95百万円(同 0.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益が93百万円(同 $\Delta 8.1\%$)から96百万円(同 $\Delta 5.4\%$)へそれぞれ増加いたしました。

2. 訂正の内容

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

東

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所
コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 元 TEL 03-6630-4585
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,017	23.6	93	△2.5	95	0.1	96	△5.4
2025年12月期第1四半期	822	16.8	95	60.5	95	54.8	102	34.6

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 96百万円(△4.1%) 2025年12月期第1四半期 100百万円(45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	6.25	6.20
2025年12月期第1四半期	6.55	6.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,056	2,591	61.7
2025年12月期	3,871	2,484	62.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,503百万円 2025年12月期 2,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,062	20.0	240	3.8	240	2.4	295	1.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	15,651,200株	2025年12月期	15,645,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	200,300株	2025年12月期	200,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	15,445,500株	2025年12月期 1 Q	15,591,984株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)
当社は、2026年5月13日 (水) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における市場環境は、企業物価指数や消費者物価指数が高止まりし、人件費の上昇や為替市場の円安基調等により、事業運営コストが引き続き高い水準で推移しております。また、米国の通商政策をはじめとする世界経済における不確実性や中東地域における情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰等も国内経済の懸念材料となる一方で、国内企業の好調な業績や積極的な設備投資、賃金上昇の継続等を背景に、日経平均株価の継続的な上昇をはじめ日本経済の回復基調は維持されております。

また、当社を取り巻く足元の事業環境では、一般的なオフィスに加えて宿泊、小売、飲食等をはじめとした様々な業界・業態における人手不足が引き続き昂進していることに加え、それら業界・業態におけるテクノロジー等を活用した業務効率化やギグワーカー／スポットワーカーを活用した人材サービスの普及が促進されております。また、オフィス環境の面では、出社回帰の流れを受け、出社するワーカーの増加による会議室や執務スペース不足への対策、またワーカーの就業環境の改善や魅力ある職場環境の構築を目的に、企業における移転や増床等も含めたオフィス再構築に向けた動きがより一層活発化するなどオフィススペースへの投資も促進されております。

このような市場環境を受け、当第1四半期連結会計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の導入が引き続き堅調に推移しております。これは、Akerunによるセキュリティの強化、鍵管理と入退室管理のデジタル化による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理等の外部サービス連携を含む空間や業務の無人化・省人化を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが継続的に評価されているものと当社では考えております。またAkerunの導入場所や用途については、従来からの強みであるオフィス領域における堅調な導入に加えて、フィットネスジム／インドアゴルフ等の会員制施設における導入が好調に推移しております。特に、シェアオフィス／コワーキングスペース等における大規模導入の促進や、厳格な情報管理が求められる業界での採用など、当社の顧客ポートフォリオが引き続き拡大するとともに、大規模導入や信頼性に応えるサービスとして市場における評価も高まっております。

また、施設運営BPaaS事業「Migakun（ミガクン）」も、Akerunとの事業シナジーを活用しながら順調に事業を拡大しており、業種・業態を問わず人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する空間の無人化・省人化へのニーズに対して、総務業務や施設の清掃・管理、コミュニティスペースの運営などのサービスを提供しております。

加えて、「fixU（フィックスユー）」は、無人化・省人化に特化したクラウド型顧客管理・決済システムとして、同様にAkerunとの事業シナジーを活用することでフィットネスジムやインドアゴルフ等の会員制施設を中心に提供を拡大しております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間は、これら「Akerun」「Migakun」「fixU」などのサービスを組み合わせ、空間DXならびに施設の無人化・省人化のための統合ソリューションとしての提供体制をより一層強化するとともに、その取り組みを通じた売上の拡大を実現した四半期となりました。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」のオフィス利用や商用利用における堅調な需要に加え、新規顧客・既存顧客、また規模や業種・業態を問わない導入が大きく促進されたことを受けて、人員の拡充等による営業力の強化、生産性と業務効率性の強化、地方拠点の活用、サービスや製品の品質の向上や機能拡充、そして業種・業態を問わないパートナー企業との協業体制の推進等、組織体制の強化やサービス価値の向上に継続的に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間には、首都圏に15拠点・従業員600名以上を擁するランドマーク税理士法人において、ガバナンス／コンプライアンス強化と働き方改革のためのソリューションとして全拠点規模で「Akerun入退室管理システム」が採用されるなど、土業事務所をはじめとした厳格な情報管理が求められる業種における大規模導入も進展しております。

また、外部サービスとの連携面では、株式会社SmartHRが提供するクラウド人事労務ソフト「SmartHR」とAkerunのID管理基盤の連携を開始し、SmartHR上でAkerunのアカウント管理が可能となりました。これにより、企業における手作業に起因するセキュリティリスクと、情報システム部門・人事総務部門の業務負荷の低減を実現するなど、Akerunの提供価値のさらなる拡大に取り組んでおります。

さらに、販売チャネルの拡大に向けては、株式会社光通信の連結子会社である株式会社アイ・イーグループ及び株式会社Hパートナーと販売パートナー契約を締結し、両社の販売ネットワークを通じたAkerunブランドのIoT

サービス等の販売拡大を推進しております。

そして、施設運営BPaaSである「Migakun」では、人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する無人化・省人化などへの高まるニーズに対して、幅広い業界でギグワーカーによる総務業務や施設の清掃・管理、コミュニティスペースの運営等のサービスの採用が引き続き加速しております。特に、コワーキングスペースやシェアオフィス、フィットネスジム等の会員制施設における利用者へのホスピタリティの向上を目的としたサービス導入がより一層促進されております。

加えて、当社では新規事業の創出を目指してフィジカルAI領域への参入を決定し、当第1四半期連結会計期間において、その研究開発拠点となる「Photosynth Physical AI Lab（フォトシンス・フィジカルAI・ラボ）」（東京都港区）を開設し稼働を開始しております。アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社が提供する「フィジカルAI開発支援プログラム」への採択も受け、清掃、ビルメンテナンス、総務事務、警備、商品陳列、福祉・介護といった領域を担う業務支援ロボットなどを想定したフィジカルAIの研究開発と、その社会実装までを見据えた取り組みを加速してまいります。

当社グループでは、業界をリードする「Akerun入退室管理システム」をはじめとしたAkerunブランドのクラウド型IoTサービスの提供に加え、無人化・省人化への旺盛なニーズに応える「Migakun」および「fixU」の売上拡大、並びに光通信グループとの販売拡大に向けた協業とフィジカルAI領域での研究開発の推進を通じて、オフィスや商業施設、医療機関、教育機関、行政機関等のあらゆる空間における、少子高齢化に伴う人手不足対策や生産性の向上、無人化・省人化を通じた労働力問題の解決や、デジタル化による様々な業務の効率化を支援することで、さらなる事業成長に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間は、Akerun、Migakun及びfixUの売上のさらなる拡大、組織体制や収益性の強化、サービス品質の向上や機能強化、地方拠点の活用による全国規模での販売網／サポート網の強化、パートナー企業とのアライアンスの拡大等を通じて、売上の拡大と新規顧客の獲得を実現しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,017,157千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は93,222千円（前年同期比2.5%減）、経常利益は95,398千円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,583千円（前年同期比5.4%減）となりました。

なお、当社グループは、空間DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,056,180千円となり、前連結会計年度末に比べ184,479千円増加しました。これは主に、現金及び預金が100,583千円、売掛金が43,753千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,464,208千円となり、前連結会計年度末に比べ77,078千円増加しました。これは主に、契約負債が72,959千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,591,971千円となり、前連結会計年度末に比べ107,400千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益96,583千円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予測は、2026年2月13日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,657	1,765,240
売掛金	244,651	288,404
商品及び製品	9,641	16,617
仕掛品	—	1,522
原材料及び貯蔵品	18,315	18,207
短期貸付金	—	1,700
その他	124,802	136,868
貸倒引当金	△97	△449
流動資産合計	2,061,971	2,228,111
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	1,215,452	1,281,150
貸貸用資産仮勘定	522,085	508,271
その他	130,958	129,959
減価償却累計額	△706,487	△745,924
有形固定資産合計	1,162,009	1,173,457
無形固定資産		
ソフトウェア	98,199	86,174
ソフトウェア仮勘定	—	20,525
のれん	264,820	258,030
無形固定資産合計	363,020	364,730
投資その他の資産		
その他	287,299	292,408
貸倒引当金	△2,599	△2,527
投資その他の資産合計	284,700	289,880
固定資産合計	1,809,730	1,828,068
資産合計	3,871,701	4,056,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,980	102,424
1年内返済予定の長期借入金	33,240	63,800
未払法人税等	6,478	1,531
契約負債	889,919	962,879
その他	327,107	305,307
流動負債合計	1,325,726	1,435,943
固定負債		
長期借入金	38,870	—
資産除去債務	22,534	22,567
その他	—	5,697
固定負債合計	61,404	28,264
負債合計	1,387,130	1,464,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,857	31,709
資本剰余金	2,115,857	2,116,709
利益剰余金	275,804	372,388
自己株式	△49,989	△49,989
株主資本合計	2,372,530	2,470,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,412	32,249
その他の包括利益累計額合計	26,412	32,249
新株予約権	161	9,694
非支配株主持分	85,467	79,209
純資産合計	2,484,570	2,591,971
負債純資産合計	3,871,701	4,056,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	822,612	1,017,157
売上原価	197,106	288,358
売上総利益	625,506	728,799
販売費及び一般管理費	529,875	635,576
営業利益	95,630	93,222
営業外収益		
助成金収入	824	—
違約金収入	1,310	2,080
その他	1,002	1,018
営業外収益合計	3,136	3,098
営業外費用		
支払利息	158	134
譲渡制限付株式報酬償却損	137	—
支払手数料	499	—
支払補償費	1,848	—
リース解約損	—	762
その他	835	25
営業外費用合計	3,479	921
経常利益	95,287	95,398
特別損失		
固定資産除却損	3,972	3,425
特別損失合計	3,972	3,425
税金等調整前四半期純利益	91,315	91,973
法人税、住民税及び事業税	1,549	1,647
法人税等合計	1,549	1,647
四半期純利益	89,766	90,326
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,341	△6,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,107	96,583

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	89,766	90,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,490	5,837
その他の包括利益合計	10,490	5,837
四半期包括利益	100,256	96,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,598	102,421
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,341	△6,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、空間DX事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	61,513千円	74,088千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。